

Sustainability Report

サステナビリティレポート
＜ダイジェスト版＞

2023



Cinnamoroll
© 2023 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L642156

 朝日生命

「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、
社会の課題解決に貢献する会社、
お客様の“生きる”を支え続ける会社」
を目指して ―

＜編集方針＞

当社のサステナビリティ（持続可能性）に対する考え方や主な取組みの開示を進めるため、ディスクローチャー資料「朝日生命の現状（統合報告書）」とホームページ「朝日生命のサステナビリティ経営」を年次報告「サステナビリティレポート」と位置づけ、持続可能な社会の実現に向けた当社の取組みについて情報開示の充実を図っていきます。

当冊子は、サステナビリティレポートの内容を「ダイジェスト版」として、簡潔に再構成したものです。

詳細につきましては以下のURLをご覧ください。

●サステナビリティレポート

・ディスクローチャー資料

「朝日生命の現状（統合報告書）」

<https://www.asahi-life.co.jp/company/intro/disclosure/>

・朝日生命の

サステナビリティ経営

<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/>

＜報告対象組織＞ 朝日生命保険相互会社

＜対象期間＞

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

※取組内容については一部対象期間外の内容も掲載しています。

＜発行＞ 2023年7月

＜参考にしたガイドライン等＞

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

＜企画・編集＞ 朝日生命保険相互会社 調査広報部

〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号

YOTSUYA TOWER

TEL 03-4214-3111（大代表）

Sustainability Report 2023 Digest

＜報告対象組織＞ 朝日生命保険相互会社
 ＜対象期間＞
 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
 ※取組内容については一部対象期間外の内容も掲載しています。
 ＜発行＞ 2023年7月
 ＜参考にしたガイドライン等＞
 GRIサステナビリティ・レポートिंग・スタンダード
 ＜企画・編集＞ 朝日生命保険相互会社 調査広報部
 〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
 YOTSUYA TOWER
 TEL 03-4214-3111 (大代表)

今日の介護を実現する「高機能車いす」を寄贈
主な社会貢献活動

Top Message



朝日生命の社会的使命

当社は1888年の創業以来、多くのお客様からの温かいご支援のもと、日本経済の成長・発展とともに歩んでまいりました。

生命保険事業は、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担っており、生命保険会社である当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たす重要な活動であると考えております。このような考えのもと、当社では「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げ、

「お客様満足の向上を最優先とした経営の実践」
「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」
「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上」

を基軸（重点項目）とした、社会の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営の推進に取り組んでおります。

その取組みを通じて、各ステークホルダーとの適切な

協働に努めることにより、持続可能（サステナブル）な社会に貢献していくことを目指しております。

SDGs達成への貢献

2030年までの世界の共通目標として、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）は、その達成に向けた取組みが国内においても加速しております。

当社においては、2021年度よりスタートした3カ年の中期経営計画「Advance～The road to 2030～」のなかで、2030年の当社のありたい姿として、

「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」

を掲げ、持続可能な社会の実現に向けた価値を提供し、SDGs達成に貢献する取組みを推進しています。

具体的には、生命保険事業においては、健康・長寿社会の課題解決に向けて介護・医療に関する保険商品やサービスを提供し、資産運用においても、グローバルな社会課題の解決に向けてESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資を推進しています。

あわせて、脱炭素社会に向けた環境への取組み、地域医療や福祉等に関する社会貢献活動、さらには人財活躍（ダイバーシティ促進、働き方改革、健康経営）、人権の尊重等にも取り組んでおります。

今後もこうした取組みを積極的に展開することにより、企業価値の向上とともに、持続可能な社会の実現に貢献し、共に発展していく会社を目指してまいります。

代表取締役社長

木村 博紀

会社概要（2023年3月末現在）

名称	朝日生命保険相互会社
創業	1888(明治21)年3月1日
本社所在地	〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER TEL 03-4214-3111 (大代表)
総資産	5兆2,856億円
基金の総額	2,570億円(基金償却積立金を含む)
営業拠点数	統括本部・統括支社・支社：58 営業所：566 (2023年4月1日現在)
従業員数	18,609名 (職員：4,125名 営業職員：14,484名)

朝日生命のサステナビリティ経営

生命保険事業は社会保障制度とともに社会を支える使命を担っており、当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たす重要な活動であるとの認識のもと、サステナビリティ経営を推進しています。

当社は、経営の基本理念「まごころの奉仕」のもと、「お客様」「社会」「従業員」の視点に立ち、持続可能（サステナブル）な社会の実現への貢献に向けて重点的に取り組むべき項目（重点項目）を選定しました。

生命保険会社の本業である「生命保険事業」および「資産運用」の両面において、持続可能（サステナブル）な社会の実現に向けた価値を提供するとともに、社会への責任を一層果たしていくため、脱炭素社会に向けた取り組み、人財活躍、人権の尊重等にも取り組んでいます。なお、社長が委員長を務めるサステナビリティ経営推進委員会において、以上のサステナビリティに関する取り組みを推進するとともに、取締役会で議論を深めています。

サステナビリティ経営の推進

全体方針

経営の基本理念「まごころの奉仕」のもとサステナビリティ経営の推進を図り、持続可能（サステナブル）な社会の実現に貢献する。

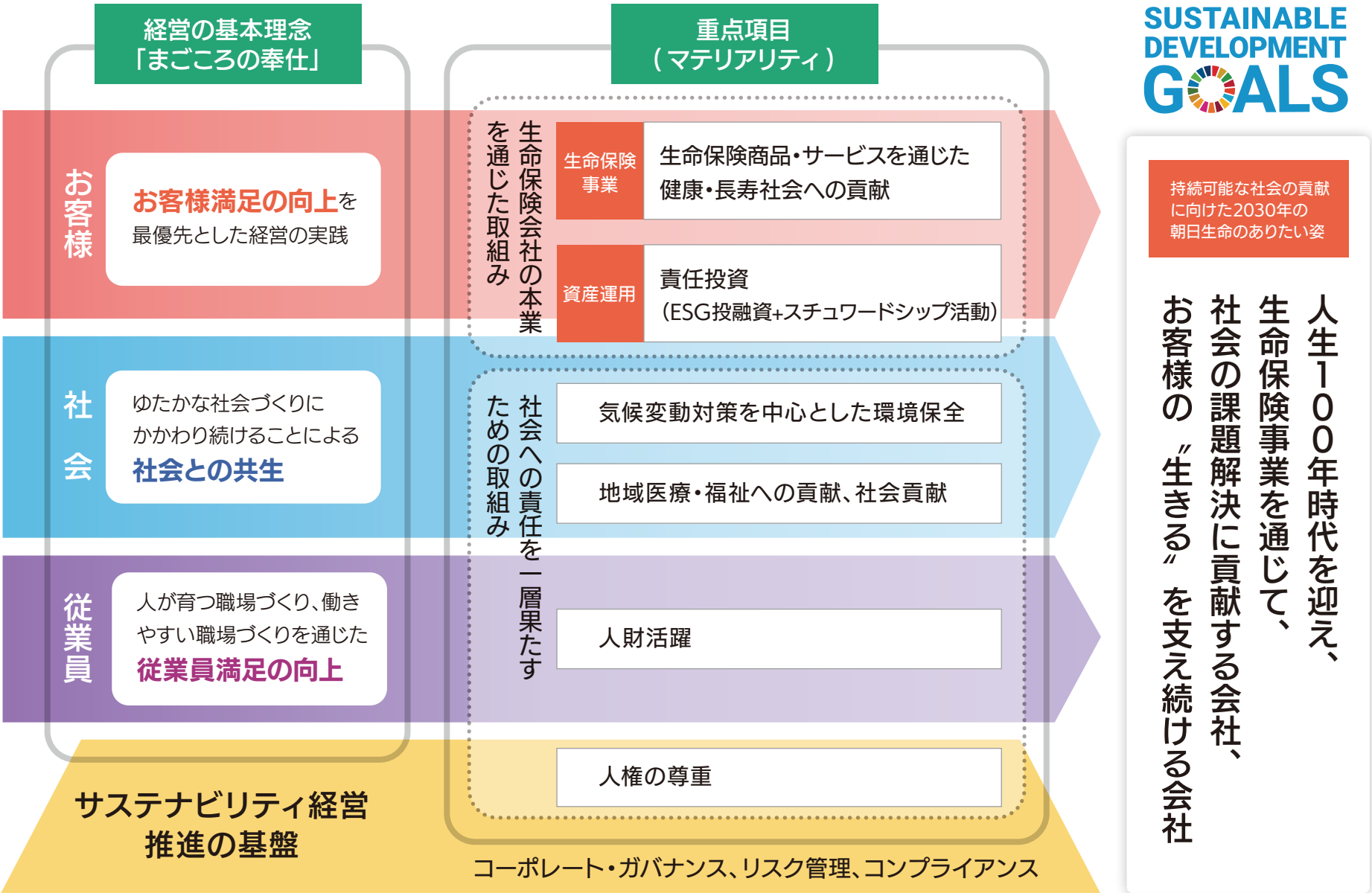
1

生命保険会社の本業である「生命保険事業」および「資産運用」の両面において、持続可能な社会の実現に向けた価値を提供する。
「生命保険事業」……………医療・介護保険商品、サービスの提供を通じて、「健康福祉」に取り組むことで健康・長寿社会の課題解決に貢献
「資産運用」……………責任投資の推進を通じた気候変動や健康の確保等、グローバルな社会課題の解決への貢献

2

加えて、社会への責任を一層果たしていくため、脱炭素社会に向けた取り組み、人財活躍、人権の尊重、上記以外の社会貢献活動も継続・発展させていく。

全体方針を踏まえ、ステークホルダーである「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことをベースに設定した以下の「重点項目」に取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



重点項目(マテリアリティ)の選定プロセス

STEP 1

社会課題の把握・整理

当社のサステナビリティ経営を具現化するため、SDGsの17の目標および169のターゲットに当社の取り組みと社会課題をマッピングし、43の項目を抽出しました。

STEP 2

優先度・重要度の評価

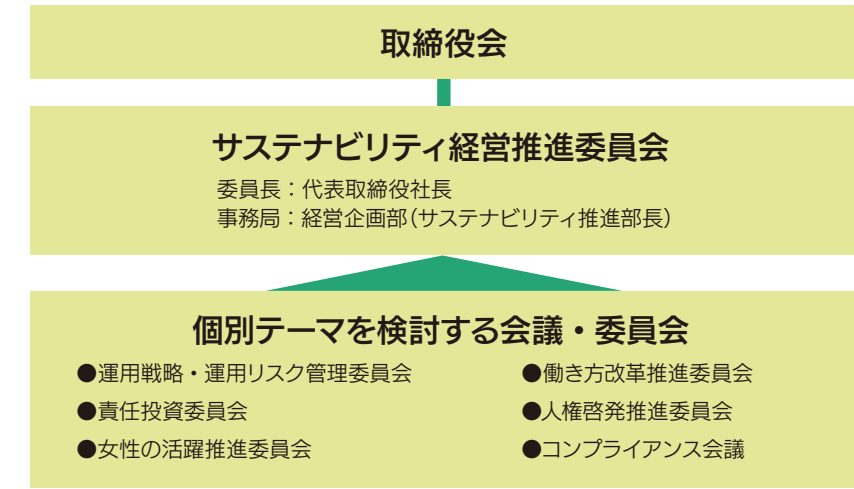
抽出した項目について、GRIガイドライン等の指標をもとに、深刻化する社会課題・急激な環境変化を踏まえて、優先度・重要度を評価しました。

STEP 3

重点項目(マテリアリティ)の選定

「お客様」「社会」「従業員」の視点に立ち、持続可能（サステナブル）な社会の実現に貢献するため、6項目を重点項目として選定しました。

サステナビリティ経営推進体制



サステナビリティ経営の社内への浸透に向けて

職員を対象にサステナビリティ経営に関するe-ラーニング等を実施し、理解度を踏まえて向上策を講じるPDCA学習により、社内浸透を図っています。

人権の尊重

朝日生命グループ人権方針

当社は、生命保険事業が社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担っており、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たす重要な活動であるとの認識のもと、「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げています。

1996年には、良き企業市民としてあらゆる差別を絶対に容認しないという当社の人権尊重への取組みの決意を表すものとして、「人権に関する宣言」を発しました。

さらに当社は、あらゆるステークホルダーの人権尊重を推進するために、当社の「人権に関する宣言」で決意した内容を包含する「朝日生命グループ人権方針」を以下のとおり新たに定めました。

朝日生命グループは引き続き、人権尊重の取組みを通じて、人権文化の創造に努めていきます。

<朝日生命グループ人権方針>

1. 国際規範の尊重

朝日生命グループは、人権尊重の精神を経営の基本とし、あらゆる事業活動を通じて関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

朝日生命グループは、「国際人権章典(世界人権宣言^{*1}、国際人権規約^{*2})」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言^{*3}」「ビジネスと人権に関する指導原則^{*4}」「OECD多国籍企業行動指針^{*5}」など、人権に関する国際規範を尊重します。

また、朝日生命グループは、事業活動を行う全ての地域で適用される法令を遵守します。これら地域の法令が国際規範と相反する場合は、法令を遵守しつつ、国際規範を尊重する方法を追求します。

2. お客様の人権尊重

朝日生命グループは、お客様満足の向上を最優先とした経営を実践するとともに、お客様の人権を尊重します。

3. 投融資先・ビジネスパートナーへの人権尊重の期待

朝日生命グループは、投融資先企業が人権尊重を推進するよう促していきます。

また、全ての事業活動における人権の負の影響(顕在的・潜在的な人権リスク)を未然防止・軽減するため、取引先や保険販売を委託する代理店などのビジネスパートナーに対しても、人権の尊重を期待します。

4. 役員・従業員の人権尊重

朝日生命グループは、全ての役員・従業員に人権の尊重を求め、人種、民族、国籍、出身、信条、宗教、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無など、あらゆる差別や人権侵害を認めません。

あらゆるハラスメントの未然防止に努め、全ての従業員への平等な機会の提供や多様な人財がいいきと活躍できる企業風土、職場環境づくりを通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

また、健康経営の推進を通じて、従業員の心身の健康増進を支援します。

5. 人権デュー・ディリジェンス

朝日生命グループは、事業活動における人権への負の影響(顕在的・潜在的な人権リスク)を特定・評価し、防止・軽減を継続的に図るよう取り組みます。

6. 救済と是正

朝日生命グループは、事業活動における人権に対する負の影響(顕在的・潜在的な人権リスク)が判明した場合は、適切な手続きを通じてその救済手法の整備と是正措置の実施に取り組みます。

7. ステークホルダーとの対話・協議と情報開示

朝日生命グループは、人権課題に対する対応について、ステークホルダーとの対話や協議に努めます。

また、当方針に基づく人権尊重に関する活動・取組みについては、当社ホームページ等を通じて開示します。



8. 教育と啓発

朝日生命グループは、当方針の実効性を確保するために、全ての役員・従業員に対して、適切な教育、啓発に継続的に取り組みます。

- ※1 世界人権宣言は、1948年の国連総会で採択されたもので、「全ての人民と全ての国とが達成すべき共通の基準」として、現代人権法の柱石となっています。
- ※2 国際人権規約(社会権規約・自由権規約)は、世界人権宣言の内容を基礎に条約化したもので、1966年の国連総会で採択されました。
- ※3 労働における基本的原則及び権利に関するILO(国際労働機関)宣言は、1998年に採択され、中でも「結社の自由・団体交渉権の効果的な承認」「強制労働の廃止」「児童労働の撤廃」「雇用及び職業における差別の排除」「安全で健康的な労働環境」が中核的労働基準として重視されています。
- ※4 ビジネスと人権に関する指導原則は、2011年の国連人権理事会において全会一致で承認されたものです。同原則は、①人権を保護する国家の義務、②人権を尊重する企業の責任、③救済へのアクセスの3つを柱として、あらゆる国家及び企業に、人権の保護・尊重への取組みを促すものです。
- ※5 OECD多国籍企業行動指針は、1976年、多国籍企業に対して期待される責任ある行動を自主的にとるよう勧告するために策定されたものです。2011年の改訂で、企業の人権尊重の責任を明記した人権に関する章や、企業は自企業が引き起こす又は一因となる実際の及び潜在的な悪影響を特定し、防止し、緩和するため、リスクに基づいたデュー・ディリジェンスを実施すべき等の規定が新設されています。

2023年4月制定

人権デュー・ディリジェンス

当社は、「朝日生命グループ人権方針」に則り、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

これは、事業活動における人権への負の影響(顕在的・潜在的な人権リスク)を特定・評価し、防止・軽減を継続的に図る取組みです。この取組みを定期的に実施していくことで、人権の尊重と持続的な事業の成長に努めていきます。

この取組みの一環として、当社は、「取引活動におけるガイドライン」※を制定し、人権尊重に関連する領域を含めた委託先の各種取組状況について、定期的に確認しています。

※「取引活動におけるガイドライン」の内容については当社ホームページをご覧ください。



<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/jinken.html>

人権啓発への取組み

■推進体制

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」が中心となってさまざまな人権啓発活動を行っています。

■ハラスメント相談窓口

ハラスメント防止に向けた相談窓口を設置し、安心して相談できる環境を整え、迅速かつ適切な対応を行っています。

■Myじんけん宣言

法務省による「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指し、人権尊重の取組みを実行していきます。

■教育用動画・DVDの作成

「朝日生命グループ人権方針」制定を機に、当方針の実効性を確保するための教育の一環として、グループ会社を含めた全ての従業員向けに動画・DVDを作成しました。



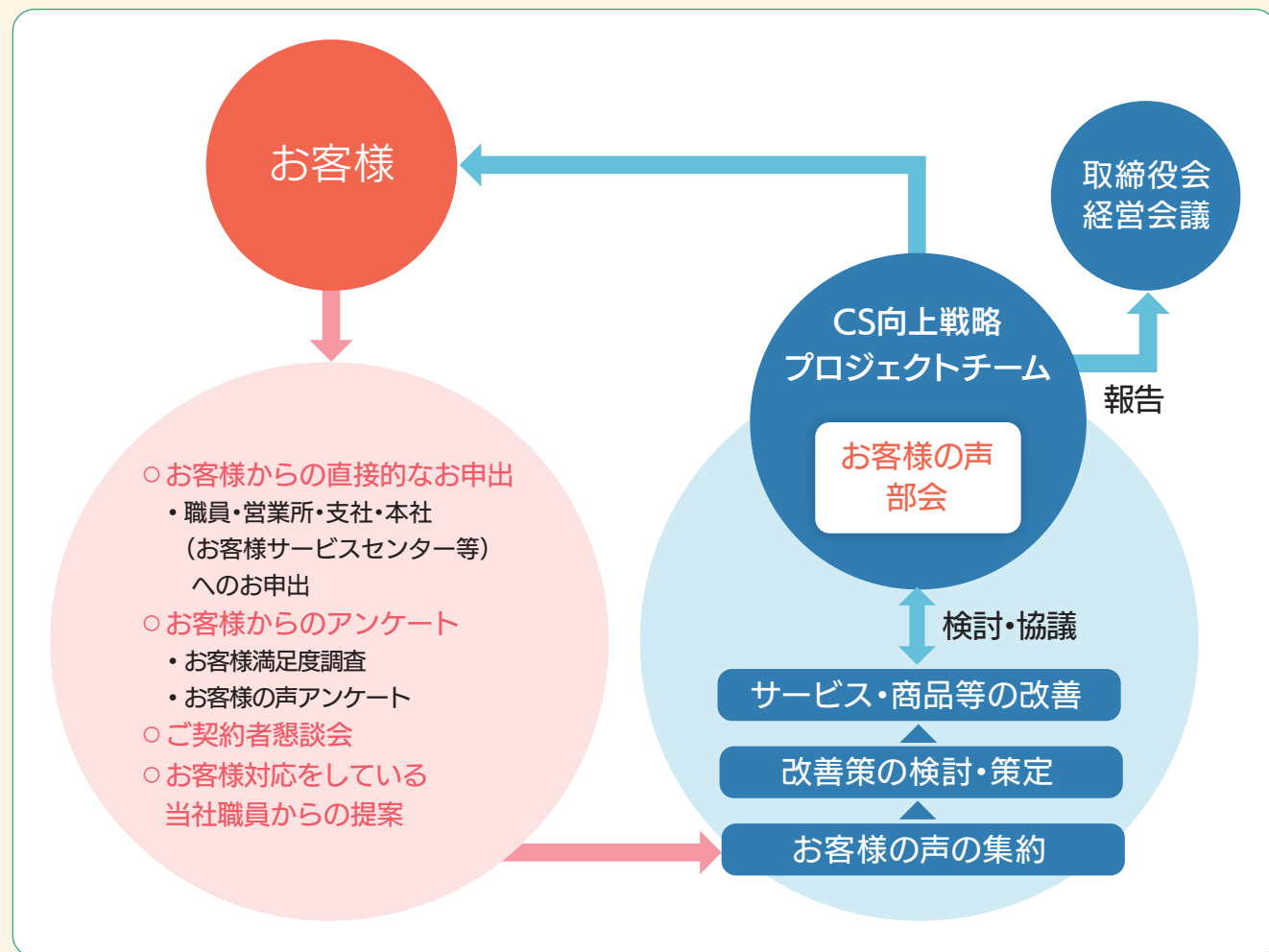
1 お客様満足 の向上

人生100年時代を迎え、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担う私たち生命保険会社は、お客様一人ひとりに心からご満足いただけるよう、お客様の視点・立場に立って行動し、お客様のご意向を踏まえた商品やサービスの充実を図っています。



お客様本位の業務運営

当社では「お客様本位の業務運営に関する基本方針」を定め、本方針に基づく取組みの進捗状況を定量的に把握する指標（KPI）を設定するとともに、取組内容について取締役会等で進捗管理を行っています。
なお、取組内容の結果については、当社ホームページで毎年公表しています。



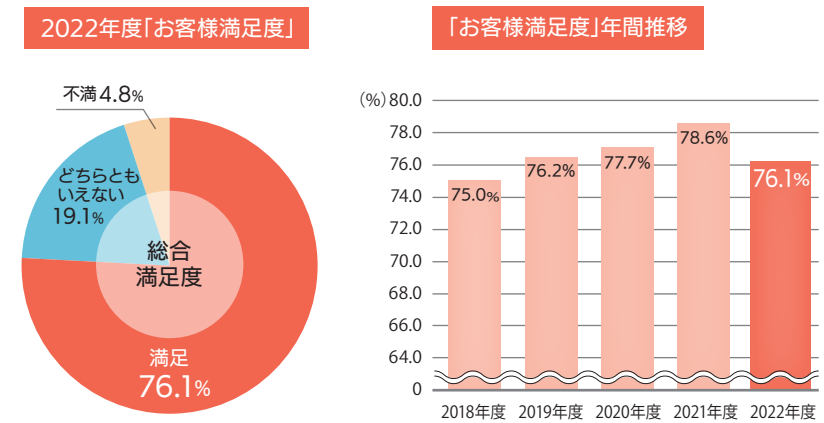
お客様満足度調査

当社では2004年度より毎年、当社の商品や事務・サービスに関する評価・ご意見をいただくため、「お客様満足度調査」を実施し、調査結果をお客様サービスの改善につなげています。

■2022年度「お客様満足度調査」結果

2022年度のお客様満足度（総合満足度）※は、76.1%と前年から△2.5ポイントとなりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、お客様への訪問を控えたことで十分なアフターサービスができなかったことがお客様満足度の低下につながったと考えられるため、ご契約者様へのご契約内容の説明等のアフターフォローを丁寧に行っていくことで、お客様満足の向上に努めていきます。 ※ 営業職員チャネルでの調査。

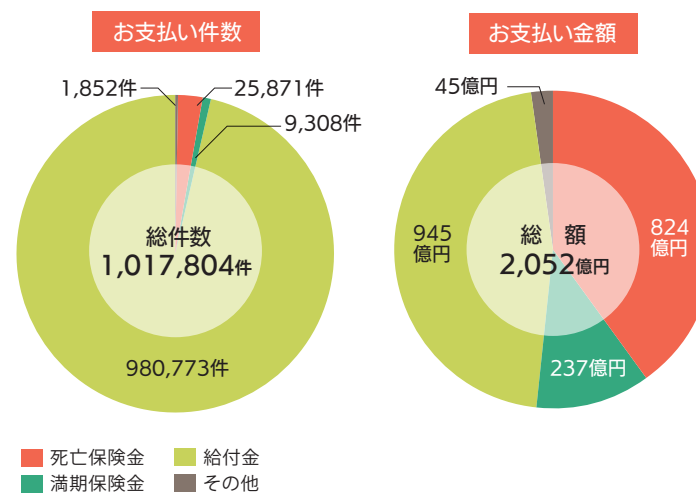


（注）2022年9月～10月にご契約者の中から無作為に抽出した14,861件にアンケートを郵送。有効回答数5,446件。
お客様満足度（総合満足度）は「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」「どちらともいえない」「どちらかといえば不満」「不満」「大変不満」の7段階評価のうち、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」の割合。

お役に立った保険金・給付金

お客様に病気やけがなど「万が一」のことがあったとき、保険金・給付金を適切にお支払いすることは当社の最も基本的で重要な責務です。

■2022年度の保険金・給付金のお支払い状況



2022年度の保険金・給付金のお支払いは、件数で1,017,804件、金額で2,052億円となりました。

また、ご請求をいただきながら、約款の規定によりお支払いの対象とならなかった保険金・給付金は、合計で15,968件、全体に占める割合で1.5%となっています。

主な内訳は、支払事由に該当しなかったものが14,822件、告知義務違反による解除が836件、免責事由に該当したものが144件等です。

（注1）死亡保険金には、災害保険金、高度障害保険金を含めて集計しています。
（注2）「その他」は、特定疾病保険金、介護保険金等を集計しています。
（注3）お支払い件数は、ご契約単位でお支払事由ごとに集計しています。（例えば、給付金について、入院・手術・通院の各給付金をお支払いした場合は、3件として集計しています。）
（注4）全体に占める割合は、お支払い件数とお支払いの対象とならなかった件数の合計を分母として算出しています。

介護保険といえば朝日生命

お客様一人ひとりに合わせた最適な保障を提供すべく、さまざまな商品をラインナップしています。とりわけ、介護保障に関しては、「介護保険の普及は当社の社会的使命」との認識のもと、介護への“不安”を“あんしん”に変えるために先進的な介護保険の開発・販売、サービスの提供に取り組んでいます。

■朝日生命の介護・認知症保険のラインナップ

- 1** 要支援2から一時金をお支払い！

**あんしん介護
要支援保険**
- 2** 公的介護保険制度に完全連動し、年金と一時金で介護をサポート！

あんしん介護
- 3** 介護の中でも負担の大きい認知症を手厚く保障！

**あんしん介護
認知症保険**

「あんしん介護」シリーズの5つの特長 (注)詳細は「商品パンフレット」「ご提案書(契約概要)」をご確認ください。

- 「**要支援2**」以上に認定で一時金をお支払い！
- お支払いは**公的介護保険制度**に完全連動！
- 軽度認知障害(MCI)**を含め認知症を手厚く保障！
- 「**要介護1**」以上に認定でその後の保険料はいただきません！
- 一生涯の保障**をご準備できます！

- 4** 健康に不安を抱えている方でも加入しやすい！

かなえる介護年金

- 5** インターネットで加入手続きができ契約者と被保険者を別人に指定可能！

**人生100年時代の
認知症保険**

社外からの評価

グッドデザイン賞
●あんしん介護



2023年 オリコン顧客満足度®調査
介護保険商品／認知症保険商品ランキング 総合1位
●あんしん介護
●あんしん介護 認知症保険



ソーシャルプロダクツ賞
●朝日生命の介護・認知症保険

「人生100年時代」を見据えた社会を保険でサポートすることや、保険にとどまらず、認知症等の予防にも貢献している点が、持続可能な社会の実現(SDGs)につながる優れた「ソーシャルプロダクツ」として高く評価されました(ソーシャルプロダクツアワード2022審査員評価コメントより)。



販売実績

おかげさまで95万件！

朝日生命の介護・認知症保険の累計販売件数が95万件を突破しました。
(注) 2023年3月末時点

介護保険 スペシャルサイト

当社ホームページに加えて、介護保険スペシャルサイトでは、認知症や介護に関するお役立ち情報と、「あんしん介護」など介護保険・認知症保険や生活習慣病保険の商品情報を掲載しています。

<https://anshinkaigo.asahi-life.co.jp/>



すべての人にやさしいサービス

当社は、多様化するお客様のニーズにお応えし、誰ひとり取り残されことなく安心して手続きいただくために、さまざまな取り組みを推進しています。

■ご家族あんしんパック

当社では、介護・認知症保険の提供にとどまらず、ご高齢のお客様が安心してご契約を継続いただけるよう「ご家族あんしんパック」を2021年4月より提供しています。「ご家族あんしんパック」は、契約者が意思表示できなくなった場合に、契約者代理人が契約者に代わり「住所変更」や「積立金引出し」「払込保険料の変更」等の手続きができる「保険契約者代理特約」に加えて、登録されたご家族が契約内容を確認することができる「ご契約内容ご家族説明制度」、指定代理請求人が保険金・給付金を請求することができる「指定代理請求特約」の3つをセットにしたものです。

提供開始から2年で110万件以上の契約に付加され、ご好評をいただいています。



■ユニバーサルデザイン

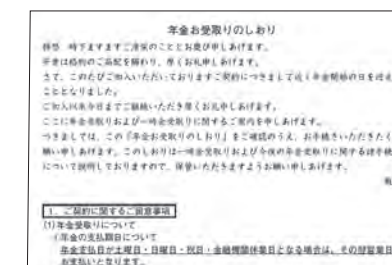
お客様に提供する情報が「正しく伝わる」ために、ユニバーサルデザインの観点から、私たちが配慮しなければいけないポイントについて、具体策を記載した「ユニバーサルデザインガイドライン」を作成しました。

ユニバーサルデザインとは、「ユニバーサル=普遍的な、全体の」という言葉が示しているように、「すべての人のためのデザイン」を意味し、身体能力の違いや年齢、性別、国籍等にかかわらず、すべての人が利用しやすいようデザインする考え方のことです。

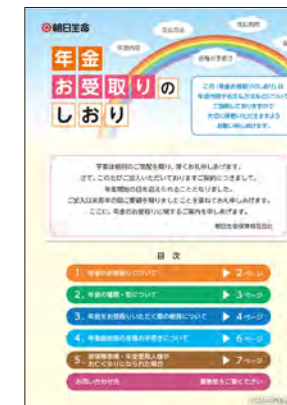
当社は、一つでも多くの情報がお客様に「正しく伝わる」資料作成を目指していきます。

- ユニバーサルデザインを取り入れた帳票改訂例

【改訂前】



【改訂後】



■あさひマイページ (個人保険にご加入のお客様向けサービス)

ご契約者様専用インターネットサービス「あさひマイページ」にご登録いただくことで、「ご契約内容照会」「保険料振替口座に関する変更手続き」「積立金引出し・契約者貸付等の各種資金取引」「ご利用明細のメール通知サービスの提供」「各種保全請求書の郵送依頼」等のサービスを年会費・登録料無料でご利用いただけます。「あさひマイページ」のご登録は、当社ホームページのトップページより、簡単に行えます。なお、ご登録後は専用画面にログインしていただくことで各種サービスがご利用いただけます。

このような場合	必要となる 手続き	当社ホームページ ([あさひ マイページ])	お客様 サービス センター
お引越し されたとき	住所・電話番号変更	○	○
	保険料振替口座変更	○	○
ご結婚されたとき	名義改姓	○	○
	ご家族あんしんパックの登録	○	○
	受取人変更	—	○
	保険料振替口座変更	○	○
資金が必要なとき	積立金引出し	○	○
	契約者貸付	○	○
	各種すえ置き金引出し	○	○
ご退職されたとき	保険料払込方法変更	—	○
入院や手術を されたとき	各種給付金の請求	○*	○
お亡くなり なられたとき	死亡保険金の請求	—	○
ご契約内容を 確認したいとき	—	○	○

※ 病気による給付金のご請求が対象です。ご請求の内容によっては、一部ご利用いただけない場合があります。

■あさひマイアプリ

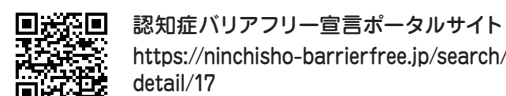
当社専用アプリ「あさひマイアプリ」を導入し、商品紹介・サービスのご案内、アプリ限定コンテンツの提供、ご契約者様向け各種手続きのご案内等、お客様サービスの充実を図りました。



■認知症バリアフリー社会の実現に向けた取り組み

日本認知症官民協議会が推進する「認知症バリアフリー宣言」の試行事業に賛同するとともに、生命保険事業活動そのものを通じて、認知症バリアフリー社会の実現など健康長寿社会における課題解決に取り組むことを宣言しています。本宣言を踏まえ、当社は認知症バリアフリーの推進による「地域共生社会」の実現に向け、本試行事業における具体的な取組項目(人財の育成、地域連携、社内制度、環境整備)に継続的に取り組んでいきます。

※ 本宣言の内容については、認知症バリアフリー宣言ポータルサイト、当社ホームページをご覧ください。



■「認知症サポーター」養成の推進

厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン」事業に賛同し、当社従業員を対象に「認知症サポーター」を養成する取組を推進しています。

入社初期教育のカリキュラムにおいて、認知症サポーター養成講座の受講を必須化する等の取組みの結果、17,000名を超える全役職員が認知症サポーターに認定されており、養成率は100%となっています。(2022年9月末休職者等除く)

多様なアクセスへの展開

「朝日生命メタバース支店」を出店

2020年4月に発足したASAHI DIGITAL INNOVATION LABでは、先進的な技術やサービスの情報収集、他業種との協業等を通じて、「新たなビジネスモデルの創出」「お客様への新たな付加価値の提供」に向けた活動を行っています。

2022年度は、メタバース研究を本格化させ、一定の知見を蓄積するため、PoC(概念実証)を展開しました。

さらなる可能性を探るべく、凸版印刷株式会社が提供するメタバースモールアプリ「メタパ®」内に生命保険会社で初めての常設型店舗「朝日生命メタバース支店」をオープンしました。

今後はお客様の声を反映できるよう、順次コンテンツを追加し、さまざまな取組を展開していきます。

※ 仮想空間上に構築した複数店舗を一つに集約し、リアルとバーチャルを融合したメタバースモールアプリです。友達や家族とコミュニケーションをとってのショッピング等、ARやVRで新しい発見を提供します。



Cinnamoroll © 2023 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L642156

保険グループを通じた 多様なお客様ニーズへの対応

当社では、お客様の生命保険に対するニーズの多様化が進むなか、朝日生命グループとして最適なチャネルで最適な保障を提供し、お客様一人ひとりの“生きる”を支えています。

具体的には、営業職員によるコンサルティング、アフターフォローサービスを通じ商品提供する「朝日生命保険相互会社」、乗合代理店チャネル向けの商品を提供する「なないろ生命保険株式会社」、また乗合代理店として、テレマーケティングや訪問販売中心の「NHSインシュアランスグループ株式会社」、来店型保険ショップの「保険相談サロンFLP」「ほけんの扉」で保険グループを形成し、マルチチャネル化を推進することで、多様なお客様ニーズにお応えしていきます。

※ 保険代理店である「株式会社NHS」「株式会社創企社」「株式会社FEA」「ライフナビパートナーズ株式会社」の4社を傘下に持つ持株会社。

海外事業の拡大

2017年より、ベトナムの現地保険会社と提携し、ホーチミンやハノイ等で、テレマーケティングによる保険販売ノウハウの提供や、インターネットを活用したビジネスモデルに係るコンサルティング事業を展開しています。

ベトナム事業を拡大するため、ベトナムに現地法人を設立し、2023年4月より業務を開始しました。今後は現地法人を通じて、新たな提携先開拓を通じた既存事業の強化に加え、対面販売チャネルの展開等チャネルの多角化を行い、さらにベトナム事業を拡大していきます。

また、他国への展開に向けては、高い経済成長が見込まれるアジア諸国を中心に、引き続きマーケットの調査・研究を行い、事業展開を検討していきます。



2 社会との共生



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

金融安定理事会により設置されたTCFD※が発表した提言に、当社は2019年6月に賛同しました。TCFD提言が推奨する気候変動に係わる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の各項目につき、本業である「生命保険事業」、機関投資家としての「資産運用」の両面から、当社の「持続可能(サステナブル)な社会の実現への貢献」の取組状況に関する開示の充実を図っていきます。

※ TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures 企業や機関に対して気候関連の情報開示を推奨するとともに、開示の基礎となる枠組みを提示。



■ガバナンス

当社では、気候変動を含め、地球環境保護の取組みを進めるため、「朝日生命環境方針」を定めています。地球環境保護への取組みがサステナビリティ経営の重要課題であると認識し、同方針に従い事業活動のあらゆる分野で役職員一人ひとりが、環境に配慮した行動に取り組んでいます。資産運用においては、「ESG投融資の基本方針」と「スチュワードシップ責任を果たすための基本方針」に基づく投融

資を「責任投資」と位置づけ、気候変動に関する取組みを推進しています。これらの方針のもと、社長を委員長とするサステナビリティ経営推進委員会において、生命保険会社の本業での取組みに加え、気候変動対策を中心とした環境への取組み等サステナビリティに関する重要課題の取組みを推進しています。

■戦略(リスク・機会)

気候変動が当社にもたらすリスクを「物理的リスク※1」と「移行リスク※2」に分けるとともに、事業会社として「生命保険事業」と「資産運用」に分けて認識しています。気候変動に伴うリスク・機会、当社への影響を把握するため、想定される環境変化と影響を整理のうえ、シナリオ分析※3を実施しました。平均気温が1.5℃・4℃上昇するというシナリオ(右表)をもとに、気候変動により想定される当社への影響のシナリオ分析を実施した結果、短期的には「資産運用」を中心に「移行リスク」を注視すべきと考えています。一方、長期的に平均気温が上昇した場合には、「生命保険事業」を中心に「物理的リスク」による影響があるものと認識しています。シナリオ分析により得られた影響を把握し、今後の事業

<生命保険事業>

平均気温が上昇した場合の健康面への影響について、さまざまな研究が行われています。長期的には、「物理的リスク」として熱中症等の死亡・入院者が増加する可能性があり、当社ではこの熱中症等による死亡保険金の支払増加金額を試算する等の取組みを進

活動等に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

世界観	2100年の平均気温
脱炭素社会に移行し、気温上昇の抑制に成功した世界	産業革命前に比べ1.5℃上昇
脱炭素社会に移行しきれず、気温上昇を招いた世界	産業革命前に比べ4℃上昇

※1 気候変動がもたらす直接的/間接的な損失。
※2 温室効果ガス(以下「GHG」)の排出抑制に対応していく過程で発生するリスク。
※3 「気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等を予想し、そうした変化が自社ビジネス、戦略、財務、業績に対し、長期的にどのような影響を及ぼし得るかを検討する」手法(生命保険協会「はじめての気候変動シナリオ分析ハンドブック」より)。一方で、詳細な予測や予想の提供を目的とするものではありません。シナリオ分析の詳細は当社ホームページをご覧ください。

めています。また、「移行リスク」としてGHG排出量の削減に向けた対応推進・規制強化により、事業活動のコストが増加する可能性があり、これらの影響把握を進めています。

<資産運用>

気候変動に伴う「物理リスク」や「移行リスク」は当社の投融資先企業の持続可能性に影響を与えると考えられるため、資産価値が毀損するリスクとして認識しています。こうした認識を踏まえ、「気候変動」を重点取組テーマとし、責任投資の取組みを加速していきます。責任投資の取組みとして、全資産で非財務情報を考慮した資産運用を行っています。また、GHG排出量の2050年度ネットゼロの達成に向け、2030年度までのロードマップを策定し、これに基づいて、上場株式・社債・融資の投融資先との対話を行っています。対話では、気候変動への取組みを後押しする観点から、中長期の削減目標の設定や引上げ、具体的な削減戦略の策定をテーマとしています。なお、石炭火力発電開発事業についてはネガティブスクリーニングの対象としています。

一方で気候変動問題の解決への動きは、投融資ニーズの増加を通じて収益機会につながると認識しています。今後も再生可能エネルギーを対象としたプロジェクトファイナンス等、気候変動問題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に行っていきます。気候変動に伴う「物理的リスク」や「移行リスク」については、定量的な分析手法が確立しておらず、試験的な調査・分析に取り組んでいます。直近は、MSCI社の気候変動リスク計測ツール(CVaR)を用いて、気候変動シナリオにおける政策リスク・技術的機会・物理的リスクが国内外の株式、社債に与える影響に関して調査・分析を行っています。今後、気候変動リスクの定量分析等およびこれを踏まえた資産運用戦略の検討、ESG要素を考慮した投融資先に対する審査態勢の整備等、取組みのレベルアップを図っていきます。

■リスク管理

多様化・複雑化するリスクに適切に対応するため、当社を取り巻くリスクを網羅的に洗い出し、把握・評価する取組みを実施しています。各リスクはそれぞれが独立的ではなく、相互に関連して影響を及ぼすことから、統合的なリスク管理を行う体制を構築し、取組みを進めています。気候変動リスクについても、保険引受リスク、資産運用

リスクをはじめ各リスクに広く影響を及ぼす重要なリスクと認識し、想定されるリスクや影響を把握するとともに、国内外の規制動向等をモニタリングしています。これらの当社を取り巻くさまざまなリスクを「リスクプロファイル」として整理・評価し、経営会議に定期的に報告しています。今後も、適切なリスク管理に向けて取り組んでいきます。

■指標と目標

当社では気候変動について、パリ協定の目標達成に向けた取組みとしてGHG排出量の2030年度中間削減目標、2050年度のネットゼロを目標として設定し、以下の取組みを行っています。

<生命保険事業>

・朝日生命エコプロジェクト※を通じた節電等エネルギー使用量の削減
・国内外のエネルギー情勢を踏まえた、保有不動産等の再生可能エネルギーへの切替え
※ 会社全体で省エネルギーを実現していくため、朝日生命に所属する一人ひとりが、環境に配慮した行動に取り組むことを推進する社内プロジェクト。(対象:単体)

区分	実績(単位:千t-CO ₂ e)		削減目標	
	2020年度	2021年度	2030年度(2020年度比)	2050年度
Scope1+2	57.5	50.9	△50%	ネットゼロ
Scope1	26.8	23.5		
Scope2	30.6	27.4		
Scope3(カテゴリ1~14)	65.3	57.8	△50%	ネットゼロ

Scope1:事業者自らによるGHGの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:事業者の活動に関連する他社の排出

<資産運用>

・気候変動への対応を後押しする観点から、投融資撤退(ダイベストメント)よりも投融資先企業との対話(エンゲージメント)を優先し、企業の削減目標の設定・上乗せや具体的な取組みを促進
・気候変動問題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に推進

区分	実績(単位:千t-CO ₂ e)		削減目標	
	2020年度	2021年度	2030年度(2020年度比)	2050年度
Scope3(カテゴリ15)	646.3	639.5	△39%	ネットゼロ

カテゴリ15:対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資
測定対象は投融資先企業のScope1+2

【参考】Scope3カテゴリ15(投融資ポートフォリオ)の排出量計算式
$$\sum_{i=1}^n \left(\frac{\text{当社の保有金額}i(\text{※1})}{\text{企業価値}i(\text{※2})} \times \text{投融資先のGHG排出量}(\text{Scope1+2})i \right)$$

※1 株式は時価ベース、社債・融資は簿価ベース。
※2 株式時価総額と有利子負債等の合計。

環境問題への取組み～脱炭素社会への貢献

当社では、環境に配慮した経営姿勢を明確にするため、「朝日生命環境方針※」を定めています。脱炭素社会への貢献を図っていくなかで、地球環境保護への取組みが経営の重要課題であると認識し、朝日生命エコプロジェクトを通じて環境問題に取り組んでいます。

※「朝日生命環境方針」は当社ホームページにて開示しています。



<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/environment.html>

朝日生命エコプロジェクト

職員一人ひとりが、会社業務だけでなく、家庭や個人の生活単位においても環境に配慮した行動に取り組む、「朝日生命エコプロジェクト」を展開しています。



※ 3R=Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (製品の再使用)、Recycle (資源の再利用)。

環境に配慮した取組み

■エネルギー使用量の削減

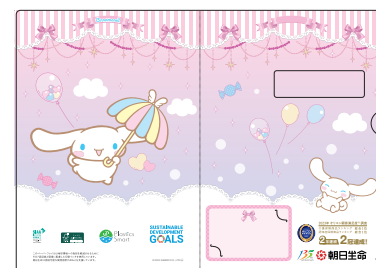
温室効果ガス排出量の削減に向けて、「業務用店舗全体のエネルギー使用量前年度比1%削減」に全社を挙げて取り組んでいます。

■再生可能エネルギーへの切替え

国内外のエネルギー情勢を踏まえ、保有不動産等の電力を再生可能エネルギー由来へ切替えを推進しています。

■クリアファイルの素材変更

お客様にお渡しするクリアファイルについて、プラスチック製品から、FSC認証※済みの紙で製作された紙製ファイルに切替えを行っています。
※ CO₂管理された森林から生まれる紙であることを保証。



責任投資の推進

当社は「ESG投融資の基本方針」と「スチュワードシップ責任を果たすための基本方針」に基づく投融資を「責任投資」と位置づけ、取組みを推進しています。

■ESG投融資の取組み

社会課題の解決に向けて「気候変動」と「健康の確保」を重点取組テーマとして選定し、ESG投融資への取組みを加速しています。

■スチュワードシップ活動の取組み

スチュワードシップ活動は投資活動の実効性を中長期的に高めていくため、極めて重要な業務と位置づけており、
①「株主還元の強化」
②「サステナビリティに関する課題への取組強化」
③「①・②を実現するためのコーポレートガバナンス態勢の整備」
の3点を主眼として対話を実施しています。

■気候変動への対応

投融資ポートフォリオについて、温室効果ガス排出量の2030年度中間削減目標(2020年度比△39%)および2050年度の同排出量をネットゼロとする削減目標を設定しています。

今後も責任投資の一層の推進を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、投資リスクの削減および新たな収益機会の獲得を目指していきます。



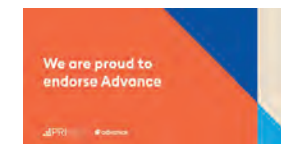
2022年度の主なESGテーマ型投融資実績

投融資案件	案件内容
ミローバ社が運用するエネルギー移行ファンド	再生可能エネルギーによる電力事業および低炭素社会の実現に役立つプロジェクト等への投資を通じて、脱炭素化に向けたエネルギー移行への貢献を図ります。今後、風力、太陽光、水力、バイオマスを使った発電事業の他、蓄電設備、水素、次世代交通等のプロジェクトへの投資を行う予定です。
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動のポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の緩和に向けた継続的な支援を目的とした融資です。 企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づいたモニタリングやエンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴となります。

■イニシアティブへの参加



2019年4月、機関投資家に対し、ESG(環境、社会、ガバナンス)の課題を、投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則「国連責任投資原則(PRI)」に署名しました。



2023年3月、国連責任投資原則(PRI)が設立した人権・社会課題の解決に向けたイニシアティブ「Advance」に署名しました。

社会貢献への取組み

当社は地域社会との共生を目指し、朝日生命成人病研究所による糖尿病をはじめとした生活習慣病の研究や療養指導等の健康活動支援を通じて、地域医療・福祉へ貢献しています。また、ピンクリボン運動、日本ユネスコ協会連盟への活動支援、地域における社会貢献活動等さまざまな取組みを行っています。

こうした活動を通じて、持続可能(サステナブル)な社会の実現に貢献していきます。

朝日生命成人病研究所 附属医院による 疾病研究や地域医療への貢献

朝日生命成人病研究所は、研究部門と外来・入院診療施設を備えた附属医院からなり、1960年の設立以来、成人病(生活習慣病)の予防・診断および治療に関する研究と、地域の皆様をはじめとして受診を希望される方への診療を行っています。

とりわけ、糖尿病に関しては、その成因や治療法、合併症の抑制などの研究とともに、専門医等からなるチーム医療を提供し、患者様が主体的に治療に参加する方式を取り入れることによって、糖尿病の克服を目指しています。この療養指導は「糖尿病療養指導鈴木万平賞」を受賞するなど外部からも高く評価されています。



神奈川県との「未病改善の推進等に関する連携協定」の取組み

2020年9月に神奈川県と締結した「未病改善の推進等に関する連携協定」の一環として、神奈川県下の3支社、37営業所において、認知症相談窓口チラシ等を県内のお客様にお届けし、県民の健康と安全に向けて地域に密着した活動に取り組みました。

また、朝日生命成人病研究所 附属医院の医師・薬剤師等による「健康支援プログラム」(生活習慣病等の知識と未病に関するセミナー)を実施しました。



今日的な介護を実現する「高機能車いす」を寄贈

当社は2022年に「創業135周年」と「あんしん介護シリーズ発売10周年」の2つの感謝をお伝えする「Wサンクス」プロジェクトの一環として、合計210台の「高機能車いす」を、全国の介護施設・病院等へ寄贈する地域貢献事業を展開しました。

寄贈した「高機能車いす」は、アームレスト・フットレスト等が簡単に取り外し可能で、車いすから移乗する際の介護者・介助者双方の負担を大きく軽減する「ノーリフティング・ケア」に対応しています。



主な社会貢献活動

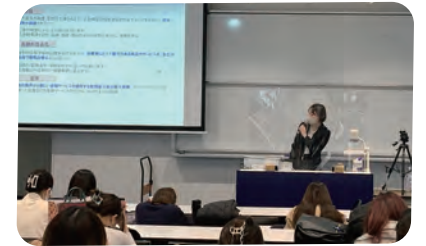
■社内募金

創立月である7月を「朝日の月」と定め、社会貢献活動の一環として、毎年、全役職員等による「朝日の月」募金を実施し、社会福祉等の分野で活動する団体へ寄付を行っています。



■寄付講座

2008年度より昭和女子大学において「現代金融ビジネス入門」と題した寄付講座を開催しています。本講座は、保険会社・銀行・証券会社等に勤務するビジネスパーソンが講師を務め、金融機関の役割やその仕組み、金融商品を活用したライフプランニング等の基礎知識を習得する内容で、金融リテラシーの向上を目的としています。



■ピンクリボン運動の推進

2009年度より「日本から乳がんで悲しむ人をなくしたい」という「認定NPO法人 J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)」の活動に賛同し、J.POSHのオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、自己検診の習慣化や乳がん検査の受診勧奨等の活動を中心としたピンクリボン運動を推進しています。

具体的には、身近な社会貢献活動としてピンクリボン啓発グッズの購入や、乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシの配布等を実施しています。

※ 当社ホームページで、乳がんの基礎知識や早期発見のメリット・セルフチェックのポイント等を掲載しています。
<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/pinkribbon/knowledge.html>



■日本ユネスコ協会連盟への支援

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、平和で公正な社会を目指すUNESCO憲章の理念に賛同し、国内外でボランティア活動を続けるNGO団体です。

当社は同連盟の活動に対し、1963年より維持会員として支援を続けています。また、企業内ボランティア団体である朝日生命ユネスコクラブが1974年より活動しています。

2019年6月からは、同連盟の会長に当社の特別顧問 佐藤美樹が就任しています。

■各地域での活動

多摩本社では地域に密着した社会貢献活動の一環として、多摩地域で障がい者の自立支援を行っている「社会福祉法人由木かたくりの会」と協同し、施設に通所されている方々によるアート作品の展示を行っています。



多摩本社

2019年の福岡総合サービスセンターの開設を機に、福岡市が実施する「一人一花運動」に協賛し、福岡支社の周辺にある公共の花壇造り「一企業一花壇」に取り組んでいます。

支社・営業所(4拠点)の災害用備蓄品の入替えに伴い、災害用備蓄品606食を、ひとり親家庭や生活困窮者への支援として、「特定非営利活動法人グッドネーパーズ・ジャパン」へ寄贈しました。



福岡支社

3 従業員満足の向上

当社では、人的資本経営を「職員一人ひとりを資本として捉え、その価値を最大限引き出すことで企業価値の向上や当社の持続的成長へつなげる経営の実践」と位置づけ、職員一人ひとりの人財育成に取り組んでいます。



人財活躍推進の取組み

当社の持続的な成長を支える人財のレベルアップを最優先課題とし、人財の育成・確保や働き方改革に取り組んでいます。

■人財育成方針

＜持続的成長を支える人財像＞

経営の基本理念や当社の伝統を重んじつつ、時代の変化を的確に掴み、直面する課題に対して自ら積極果敢に挑戦し、新たな価値創造に努める人財

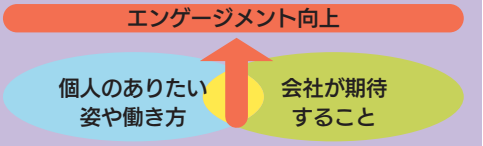
＜3つの行動指針＞

挑 戦	キャリア自律	生産性・生産力向上
高い目標を設定し、常に新しいことに取り組むこと	自己の将来に向き合い、主体的に業務や能力開発に取り組むこと	限られた時間で最高の成果創出にこだわること

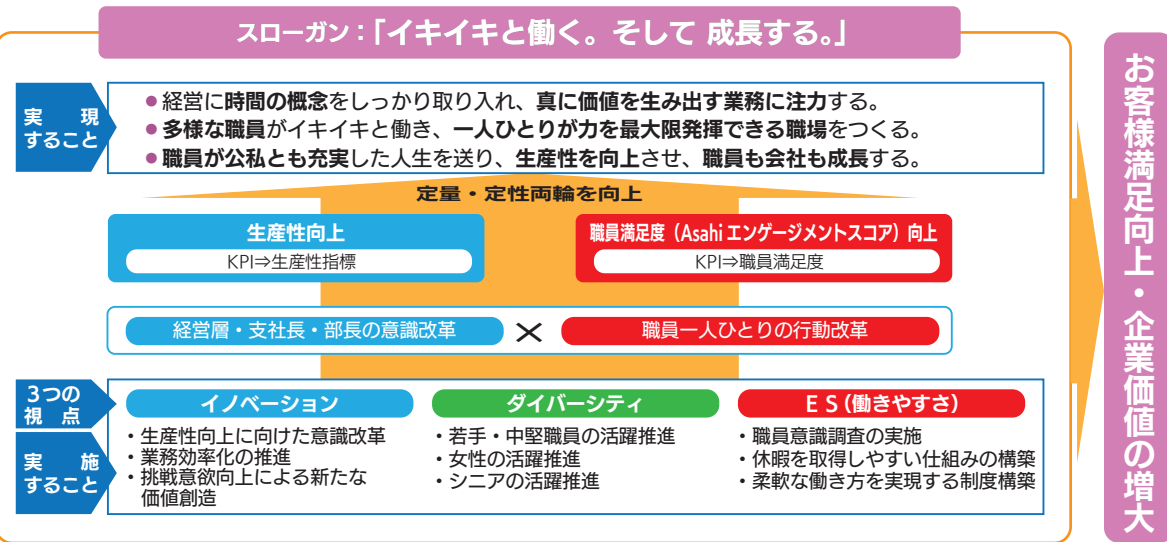
＜朝日のキャリア自律＞

- 自分自身のありたい姿や働き方を明確にし、その実現に向けて主体的に能力開発や業務遂行に取り組むこと
- 「個人のありたい姿や働き方」と「会社が期待すること」が重なる部分を大きくすることでエンゲージメント※の向上を図る

※ 組織や職務に対するやりがいや自発的貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる状態を表す指標。



■社内環境整備方針(働き方改革推進)



お客様満足向上・企業価値の増大

採用・人財ポートフォリオ・能力開発

人的資本価値の最大化に向けた人財ポートフォリオを策定すべく、採用手法の多様化や専門人財の活躍促進に向けた対応を図っています。

■採用に向けた取組み

学生を対象にインターンシップを開催し、就業体験や職員との交流による会社理解の機会を設けています。

新卒採用では、応募者の利便性を考慮し、対面とオンラインの両方で選考を実施しています。

内定後は、将来のキャリアビジョンをイメージすることを目的とした自身の価値観を知るワーク、人間関係構築や意思疎通を図ることを目的としたコミュニケーション力を高めるワーク等の入社前研修にも注力しています。

■入社時研修

入社後に実施する6カ月間の集合研修※では、ビジネスマナーや生命保険会社に勤務する上で必要な基本的知識を習得し、実践的な研修機会を通じてお客様対応力やマネジメントスキル、コンサルティングスキルの向上を図ります。

※ 対象：入社1年目総合職(全国型・ブロック型)

■ジョブ・トライ・システム(社内公募制度)

ジョブ・トライ・システムでは職員自らが希望するジョブ(職務)・ポスト(役職)・プレイス(勤務地)を自由に選択し、応募することが可能です。

自ら働き方を変革し、主体的に行動できる人財の育成を推進することを目的に、新たな職務への積極的なチャレンジを通じ、視野の拡大やキャリア形成の実現を支援する社内公募制度です。

■キャリア自律を支援する人財育成コース

職員が自律的にキャリアビジョンを考え、その実現に向けて新たな分野に積極的にチャレンジし、視野の拡大やキャリア形成を通じて成長することを支援しています。

- 営業所長キャリア支援コース
- 資産運用人財育成コース
- アカウンティング人財育成コース
- キャリアパス支援コース
- グローバル人財育成コース
- ICT人財育成コース
- 法務人財育成コース

■一人ひとりの成長に向けた「能力開発」

職員一人ひとりの成長に向けては、職員本人が「ありたい姿や働き方を明確にし、主体的に能力開発や業務に取り組むこと(=キャリア自律)」と、自己実現に向けた「挑戦」が重要であると認識し、これらを支援するプログラムや取組みを実施・強化しています。

●主な教育・研修プログラム

- ・入社年次や職位に応じた階層別の研修
- ・支社長・部長層を対象とした経営マネジメント力強化プログラム
- ・全職員を対象としたDX人財の育成に向けた教育プログラム

●挑戦を促すための主な取組み

- ・キャリア自律や自己成長を実現するための社内勉強会の開催、ビジネス・コンテストの開催 等

●成長の実現を支える諸制度

- ・能力開発ポイント制度、公的資格取得補助制度、キャリアサポート窓口 等

■朝日生命グループの人財活躍推進

若手・中堅層が当社や朝日生命グループの持続的成長をけん引する人財として活躍することを目的に、グループ会社人財育成プログラムを展開しています。

また、朝日生命グループ会社間で人財交流(出向)を図ることで、グループとしての人財活躍を推進しています。

ダイバーシティ＆インクルージョンの促進

障がい者、女性、若手・中堅、シニアなど多様な人財が活躍できる職場づくりを積極的に推進しています。

■障がい者の活躍推進

多様な人財の活躍推進のため、障がい者の積極的な雇用と成長・挑戦を応援しています。育成機構としての「チャレンジドサポート推進チーム」での入社後訓練を通じて「強み」「弱み」を見極め、活躍できる場を提供、雇用定着を支援しています。

●定着支援に向けた主な取組み

- ・合理的配慮に基づく業務指導と適性配置の実践
- ・ジョブコーチや各所属教育担当者による配置後のフォロー面談・指導

●安心して働きやすい環境整備に向けた主な取組み

- ・障がいのある営業職員への交通費の上乗せ ・オフィスのバリアフリー化に向けた設備改装

●成長・挑戦への応援

本人の意欲・資質・成果に応じ、障がい者雇用から総合職等への職種転換の機会を設けています。

■女性の活躍推進

多様な人財の活躍の実現には女性の活躍推進は欠かせないものと位置づけ、2006年度より「朝日生命ポジティブ・アクション」を通じて、女性のキャリア自律や仕事と家庭の両立支援等への取組みを推進しています。

●女性の活躍推進委員会

「従業員の声」「仕事と家庭を両立する女性の視点」などを反映したアクションプランを検討・策定し、育成プログラムの実施につなげています。

●体系的な育成プログラム

上級管理職やリーダー層候補者に適した教育カリキュラムを整備するほか、ロールモデルの紹介等、諸施策を実施しています。

■多様な人財の活躍推進

●若手・中堅(20～40代)の活躍推進

社外交流型セミナーや朝日生命グループ会社人材育成プログラムの活性化。

●シニア(50代～)の活躍推進

企業価値を高める人財として、経験を生かした主体的なキャリア自律を支援するプログラムを提供。

●従業員が長く働き続けることができる環境整備

ライフステージに合わせ、安心して働き続けることができるよう、仕事と家庭の両立を支援しています。



仕事と子育てを両立できる環境整備への取組みが評価され、2019年に3回目の「くるみんマーク」を取得しました。



仕事と介護を両立できる環境整備への取組みにより「トモニマーク」を取得しました。

働き方改革推進

「お客様満足の向上」と「企業価値の増大」に向け、「イキイキと働く。そして 成長する。」をスローガンに掲げ、社内の環境整備(働き方改革推進)に取り組んでいます。

■働き方改革推進の取組み

●働き方改革推進委員会

支社長をはじめ営業現場の各業務担当者が現場委員として参加し、生産性・生産力の向上、職員満足度の向上に向けた議論を行い、具体的な取組内容に反映させています。

●生産性・生産力向上の取組み

従来の業務の見直しを通じたより生産性の高い業務へシフトを行っています。

- ・「生産性指標」に基づく表彰・評価制度の実施
- ・RPA・AIチャットボット活用による業務効率化 等

●ES(働きやすさ)向上の取組み

ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進するとともに、ワークスタイルに合わせた勤務形態の整備を行っています。

- ・多様な働き方の実現に向けた制度の充実(テレワークの推進、フレックスタイム制の導入等)
- ・職員満足度調査、エンゲージメント調査を通じた組織課題分析・改善策の実施 等

健康経営の推進

当社では、従業員への責任として「健康経営®の推進」を経営課題と位置づけています。「健康増進等に関する取組方針」のもと、「中央衛生委員会」を中心に、朝日生命健康保険組合・労働組合とも連携して、従業員の健康づくりやメンタルヘルス対策等の健康増進に関する対策に積極的に取り組んでいます。 (注)「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

■朝日生命健康保険組合との連携による生活習慣病予防

●特定保健指導の推進

定期健康診断結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる従業員に対して、オンライン面談を活用した指導プログラムを導入するなど、特定保健指導を積極的に推進しています。

●健康アプリ「kencom」を活用したウォーキングイベント「みんなで歩活(あるかつ)」の開催

職場の同僚や家族とチームをつくってイベント期間中の合計歩数を競い合う「みんなで歩活」を開催しています。

●禁煙の推進

毎月2のつく日(2日・12日・22日)を「禁煙推進日」に設定し、禁煙の重要性を呼び掛けるニュースを発信するなど、禁煙の啓発活動を積極的に行っています。また、オンライン禁煙支援プログラムの提供により、禁煙を希望する従業員への支援を進めています。

●健康セミナー等の開催

生活習慣の改善や生活習慣病の知識向上等を目的として、朝日生命成人病研究所 附属医院の医師等によるセミナーを開催しています。

■メンタルヘルス対策

自分自身で心の健康を保つ「セルフケア」として、全従業員を対象に「ストレスチェック」を毎年実施しています。加えて、管理監督者が所属員のメンタルヘルスカをサポートする「ラインケア」として、検定試験の受験推進や研修会・社内e-ラーニング等を実施しています。

また、社内外にメンタルヘルス等の相談窓口を設置しています。

■「健康経営優良法人2023(大規模法人部門～ホワイト500～)」に認定

経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人(大規模法人部門～ホワイト500～)」に5年連続で認定されました。



サステナビリティデータ集

(注) 対象範囲は、特別な記載がない場合は、朝日生命(単体)の情報。

会社概要							
お客様数(グループ全体)		保険金・年金・給付金支払額		お客様満足度		営業拠点数	
単位：万名		単位：億円		単位：％		(2023年4月1日現在)	
2021年度末	2022年度末	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	統括本部・統括支社・支社	58
264.0	277.5	2,972	3,176	78.6	76.1	営業所	566

環境(温室効果ガス排出量)				
生命保険事業 朝日生命(単体)			朝日生命グループ	
単位：千t-CO ₂ e			単位：千t-CO ₂ e	
カテゴリ	2020年度	2021年度	カテゴリ	2020年度
Scope1+2	57.5	50.9	Scope1+2	57.8
Scope1	26.8	23.5	Scope1	26.9
Scope2	30.6	27.4	Scope2	30.9
Scope3 (カテゴリ1～14)	65.3	57.8	Scope3 (カテゴリ1～14)	66.2
(注1) 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出。			(注3) 対象資産：国内上場企業の株式・社債・融資。	
(注2) 朝日生命グループは、朝日生命(単体)とグループ会社(なないろ生命保険㈱、㈱インフォテクノ朝日、朝日ライフアセットマネジメント㈱、朝日ナティクス・インベストメント・マネージャーズ㈱、朝日保険サービス㈱、朝日不動産管理㈱、朝日生命カードサービス㈱、朝日生命ビジネスサ―ビス㈱、NHSインシュアランスグループ㈱、㈱F.L.P)を合算。			(注4) 測定対象：投融資先企業のScope 1+2。	
投融資ポートフォリオ			単位：千t-CO ₂ e	
カテゴリ	2020年度	2021年度		
Scope3 (カテゴリ15)	646.3	639.5		

責任投資			
ESGテーマ型投融資残高			単位：億円
テーマ	2021年度末	2022年度末	
グリーンボンド	386	298	
ソーシャルボンド	489	647	
サステナビリティボンド	141	286	
ESG関連ファンド	213	261	
プロジェクトファイナンス等	380	489	
計	1,609	1,981	
スチュワードシップ活動(対話企業数)			単位：社
2020年7月～2021年6月			43
2021年7月～2022年6月			53
(注) 対話を実施した資産は、株式・社債・融資。			

採用・人財ポートフォリオ			
在籍者数			単位：名
	2021年度末	2022年度末	
職員	4,104	4,125	
男性	1,792	1,815	
女性	2,312	2,310	
営業職員	14,241	14,484	
男性	668	638	
女性	13,573	13,846	
採用者数			単位：名
	2021年度	2022年度	
職員	142	144	
男性	49	50	
女性	93	94	
営業職員	3,992	4,117	
男性	301	286	
女性	3,691	3,831	
中途採用者数	4,099	4,122	
中途採用比率	98%	98%	
男女賃金差			単位：％
	営業職員	職員	
正規職員	104.9	48.6	
管理職	－	88.9	
非管理職	－	60.9	
非正規職員	－	57.3	
(注1) 2022年度の男性の賃金に対する女性の賃金割合。			
(注2) 男女賃金差は過去に実施していた職種別人事制度の影響によるものだが、2021年度人事制度改革で給与や昇格の基準統一を行っており、引き続き男女賃金差の解消に努めていく。			

詳細は当社ホームページをご覧ください。



<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/data.html>

ダイバーシティ&インクルージョン			
女性管理職比率		障がい者雇用率	
単位：％		単位：％	
2022年度始	2023年度始	2022年度始	2023年度始
20.7	21.7	2.09	2.36

働き方改革

出産・育児・介護休職等の取得者数

単位：名

	2021年度	2022年度
産前産後休暇	259	296
育児休職	262	297
男性	31	46
女性	231	251
介護休職	15	21

男性育児休職等取得率

単位：％

2021年度	2022年度
100	143

(注) 2021年度までは社内独自の基準に基づき算出。

2022年度以降は改正育児・介護休業法で定める基準に基づき算出。

男性
育児休職等

=

育児休職等をした男性
労働者の数

+

小学校就学前の子の育児を目的とした
休暇制度を利用した男性労働者の数の合計

取得率[※]

配偶者が出産した男性労働者の数

※ 分子は2022年度に育児休職等を取得した男性労働者であり、分母とは必ずしも一致しない。

職員満足度(Asahiエンゲージメントスコア)

単位：％

2021年12月	2022年12月
72.1	72.4

人権啓発		
人権研修受講者数		
単位：名		
	2021年度	2022年度
全役職員向け	18,377	18,410
職位・階級別	1,115	1,169
(注) 年度中に受講した実人数。		

 朝日生命保険相互会社



この報告書は、環境に配慮したベジタブルインキ、
水なし印刷方式で印刷し、FSC® 認証紙を使用しています。